



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 蔵王産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9986 URL <https://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 海宝 卓也

TEL 03-5600-0311

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	9,647	7.8	1,378	7.2	1,406	5.3	1,054	9.9
2022年3月期	8,949	31.1	1,286	32.9	1,335	32.5	1,170	48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	184.00		8.2	9.4	14.3
2022年3月期	204.46		9.6	9.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	15,121	13,170	87.1	2,296.65
2022年3月期	14,740	12,595	85.5	2,199.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,170百万円 2022年3月期 12,595百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	178	92	459	7,163
2022年3月期	1,295	87	361	7,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		32.00		46.00	78.00	446	38.1	3.7
2023年3月期		34.00		75.00	109.00	625	59.2	4.8
2024年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		55.4	

(注)2023年3月期配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 9円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	4,209	3.8	628	3.5	635	0.5	475	4.8	82.83
通期	9,150	5.2	1,367	0.8	1,381	1.8	1,035	1.9	180.48

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,266,000 株	2022年3月期	6,266,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	531,249 株	2022年3月期	539,879 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,731,874 株	2022年3月期	5,726,141 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる各種行動制限の緩和に伴い、緩やかながら景気は回復の傾向がみられました。しかしながら、ウクライナへの軍事侵攻の長期化に伴う原材料価格等の高止まりに加え、不安定な為替変動の影響等から世界情勢の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は付加価値の高い新商品の積極的な投入、各種展示会への出展のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

当社の主要顧客である製造業においては、経済活動の回復とともに実演販売活動の機会も増加してきたことから高圧洗浄機等の主力商品の販売が総じて増えました。

また、ビルメンテナンス業界においては、前期から引き続きスティック型バキュームクリーナーの販売が堅調だったこと等から、関連商品等総じて販売が増えました。

また、OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案については、インターネット、ホームセンター等、コンシューマー市場でのあらたな販路拡大を図るため、従来からの高圧洗浄機、スチーム洗浄機のほか、家庭用リンサー等の様々なアイテムを加えながら、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツの合計売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は、9,647百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,378百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は1,406百万円（前年同期比5.3%増）、当期純利益は1,054百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

② 品目別の概況

「清掃機器」については、スティック型バキュームクリーナー等の販売が堅調に推移したこと等から、1,606百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

「洗浄機器」については、コンシューマー向けの家庭用リンサーの販売が伸長したこと等から、4,787百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

「その他」については、工賃及びパーツの合計売上が伸びたこと等から、3,253百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、11,057百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,174百万円減少したものの、有価証券が799百万円、商品が499百万円、受取手形が263百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.9%減少し、4,064百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が81百万円増加したものの、繰延税金資産が84百万円、建物が49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、15,121百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて15.1%減少し、938百万円となりました。これは主として未払法人税等が140百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.6%減少し、1,012百万円となりました。これは主として、その他の固定負債が131百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が137百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.0%減少し、1,950百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.6%増加し、13,170百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ374百万円減少し、7,163百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は178百万円（前年同期比1,117百万円減少）となりました。収入の主な要因は、税引前当期純利益が1,406百万円であり、支出の主な要因は、棚卸資産の増加額が499百万円、法人税等の支払額が376百万円、売上債権の増加額が333百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、92百万円（前年同期比5百万円増加）となりました。支出の主な要因は、無形固定資産の取得による支出が81百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、459百万円（前年同期比98百万円増加）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が458百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	—	85.5	87.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	75.0	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 2021年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2022年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年3月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済活動の正常化への流れが進むものと思われませんが、ウクライナ情勢等の地政学的リスクに伴う資材不足、物価上昇に加え、金融引き締めによる海外経済の減速が懸念される等様々な問題を抱えており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社は、新たな仕入先の開拓、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品開発を継続するとともに、全国の営業拠点及び販売代理店網を活用して既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて商品啓蒙にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、これまでの主力であった高圧洗浄機や小型スチーム機器のほかに調理家電等あらたなアイテムの拡充、アクセサリーの充実、新規販売店の増加を行うことでさらなる業容拡大に努めてまいります。

アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

以上により、次期の売上高は、9,150百万円を見込んでおります。

なお、これらの見通しは新型コロナウイルスの感染拡大による影響が収束すると仮定したものであり、取引海外メーカーの生産動向のほか、国内における再度の緊急事態宣言発出や、今後の政府及び各自自治体の対応によっては変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2023年3月14日に公表の通り株主への安定的な利益還元として、3年後に迎える70周年までの配当については、株主に長期的に当社の株式を保有していただくため、安定配当の方針に変更いたしました。

今後の配当金額の決定につきましては、当社の事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、1株当たり100円00銭の安定的な配当を行ってまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として1株当たり66円00銭、特別配当として9円00銭とし、実施済みの中間配当34円00銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり109円00銭とさせていただく予定であります。特別配当は、当期純利益が10億円を超した金額を全額配当に還元するものとしております。

また、次期における年間配当金については、1株当たり中間配当50円00銭、期末配当50円00銭の年間配当100円00銭を計画しております。さらに70周年では別途記念配当も検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938,986	2,764,222
受取手形	524,594	787,709
売掛金	1,540,431	1,611,106
有価証券	3,599,659	4,399,583
商品	940,676	1,439,756
前渡金	6,347	1,801
前払費用	19,384	18,571
デリバティブ債権	16,849	—
その他	12,381	34,988
貸倒引当金	△190	△220
流動資産合計	10,599,119	11,057,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,602,190	3,592,815
減価償却累計額	△2,351,693	△2,392,198
建物(純額)	1,250,496	1,200,617
構築物	152,623	155,784
減価償却累計額	△119,176	△119,360
構築物(純額)	33,446	36,424
機械及び装置	16,489	17,669
減価償却累計額	△10,097	△11,206
機械及び装置(純額)	6,392	6,462
車両運搬具	43,857	47,237
減価償却累計額	△37,572	△40,058
車両運搬具(純額)	6,285	7,179
工具、器具及び備品	160,506	155,140
減価償却累計額	△147,189	△142,586
工具、器具及び備品(純額)	13,316	12,553
土地	※1 2,109,653	※1 2,109,653
有形固定資産合計	3,419,590	3,372,891
無形固定資産		
ソフトウェア	2,455	1,939
電話加入権	9,219	9,219
ソフトウェア仮勘定	83,567	165,023
無形固定資産合計	95,241	176,182

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	265,660	253,740
出資金	23,290	23,290
従業員に対する長期貸付金	19,346	7,754
長期前払費用	2,839	891
繰延税金資産	277,523	192,570
その他	37,592	36,884
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	626,241	515,121
固定資産合計	4,141,074	4,064,194
資産合計	14,740,194	15,121,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,676	—
買掛金	240,790	217,935
未払金	158,295	215,694
未払費用	154,353	170,420
未払法人税等	290,572	150,290
預り金	20,942	21,174
賞与引当金	112,000	116,000
商品保証引当金	10,800	16,100
デリバティブ債務	—	19,756
その他	108,806	11,368
流動負債合計	1,105,236	938,740
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 172,407	※1 172,407
退職給付引当金	600,489	580,157
役員退職慰労引当金	137,860	—
その他	128,231	259,692
固定負債合計	1,038,988	1,012,258
負債合計	2,144,225	1,950,998

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金		
資本準備金	2,402,232	2,402,232
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	2,402,232	2,402,234
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	6,542,200	6,542,200
繰越利益剰余金	1,595,033	2,191,333
利益剰余金合計	8,539,378	9,135,678
自己株式	△757,884	△745,769
株主資本合計	12,261,492	12,869,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,505	△16,776
繰延ヘッジ損益	11,690	△13,707
土地再評価差額金	※1 331,292	※1 331,292
評価・換算差額等合計	334,476	300,809
純資産合計	12,595,968	13,170,717
負債純資産合計	14,740,194	15,121,716

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,949,267	9,647,454
売上原価		
商品期首棚卸高	853,755	940,676
合併による商品受入高	26,337	—
当期商品仕入高	5,044,922	6,015,322
合計	5,925,014	6,955,999
商品期末棚卸高	940,676	1,439,756
他勘定振替高	※ 18,018	※ 28,075
商品売上原価	4,966,319	5,488,167
売上総利益	3,982,947	4,159,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,150	119,500
株式報酬費用	—	12,116
報酬及び給料手当	1,136,504	1,178,319
賞与引当金繰入額	112,000	116,000
退職給付費用	71,482	72,829
役員退職慰労引当金繰入額	48,620	3,060
商品保証引当金繰入額	10,800	16,100
貸倒引当金繰入額	20	30
福利厚生費	218,475	228,774
旅費及び交通費	147,583	154,531
減価償却費	81,316	73,359
賃借料	254,938	266,202
その他	500,426	539,788
販売費及び一般管理費合計	2,696,317	2,780,611
営業利益	1,286,630	1,378,674
営業外収益		
受取利息	42	54
有価証券利息	3,814	4,337
受取配当金	14,663	4,063
不動産賃貸料	12,069	11,970
為替差益	13,221	4,741
その他	5,133	3,152
営業外収益合計	48,944	28,319
経常利益	1,335,574	1,406,994
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,378	—
特別利益合計	42,378	—
税引前当期純利益	1,377,953	1,406,994
法人税、住民税及び事業税	252,000	252,500
法人税等調整額	△44,789	99,811
法人税等合計	207,210	352,311
当期純利益	1,170,743	1,054,683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	785,036	7,729,382
当期変動額							
剰余金の配当						△360,747	△360,747
当期純利益						1,170,743	1,170,743
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	809,996	809,996
当期末残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	1,595,033	8,539,378

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△757,842	11,451,537	△1,678	7,530	331,292	337,143	11,788,681
当期変動額							
剰余金の配当		△360,747					△360,747
当期純利益		1,170,743					1,170,743
自己株式の取得	△41	△41					△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△6,826	4,159		△2,667	△2,667
当期変動額合計	△41	809,954	△6,826	4,159	—	△2,667	807,287
当期末残高	△757,884	12,261,492	△8,505	11,690	331,292	334,476	12,595,968

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,765	2,402,232	—	2,402,232	402,145	6,542,200	1,595,033	8,539,378
当期変動額								
剰余金の配当							△458,383	△458,383
当期純利益							1,054,683	1,054,683
譲渡制限付株式報酬			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	596,300	596,300
当期末残高	2,077,765	2,402,232	1	2,402,234	402,145	6,542,200	2,191,333	9,135,678

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△757,884	12,261,492	△8,505	11,690	331,292	334,476	12,595,968
当期変動額							
剰余金の配当		△458,383					△458,383
当期純利益		1,054,683					1,054,683
譲渡制限付株式報酬	12,114	12,116					12,116
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△8,270	△25,397		△33,667	△33,667
当期変動額合計	12,114	608,416	△8,270	△25,397	—	△33,667	574,749
当期末残高	△745,769	12,869,908	△16,776	△13,707	331,292	300,809	13,170,717

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,377,953	1,406,994
減価償却費	81,316	73,359
株式報酬費用	—	12,116
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△42,378	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,404	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,457	△18,391
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,030	△137,860
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,300	5,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	30
受取利息及び受取配当金	△18,520	△8,455
為替差損益 (△は益)	△6,953	825
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,603	△333,790
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,074	△499,768
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,497	△3,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,076	△31,530
未払金の増減額 (△は減少)	12,044	44,263
未払費用の増減額 (△は減少)	12,307	16,067
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,343	△127,053
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	780	143,920
小計	1,162,793	546,678
利息及び配当金の受取額	18,527	8,455
法人税等の還付額	133,337	—
法人税等の支払額	△19,253	△376,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,404	178,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△4,650	△10,200
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,441	7,814
有形固定資産の取得による支出	△51,525	△9,820
無形固定資産の取得による支出	△86,147	△81,456
有価証券の取得による支出	△300,000	△500,000
有価証券の売却による収入	300,000	500,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
その他の支出	△984	△421
その他の収入	836	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,029	△92,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△41	—
リース債務の返済による支出	△782	△782
配当金の支払額	△360,341	△458,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,166	△459,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,953	△825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854,162	△374,839
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,836	7,538,645
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158,646	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,538,645	※ 7,163,806

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置	7年～12年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 (共同施設利用権)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

環境クリーニング機器

環境クリーニング機器事業においては、清掃機器、洗浄機器及びその他商品の販売を行っております。このような商品については、国内販売においては主として顧客に商品を出荷した時点で、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね一か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、取締役(社外取締役は除く)に対する役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました140,920千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年7月8日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2022年8月8日に自己株式8,630株の処分を実施しております。

(貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△615,277千円	△532,102千円
2 受取手形裏書譲渡高		
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	101,096千円	—

(損益計算書関係)

※ 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産	490千円	688千円
販売費及び一般管理費	17,528千円	27,386千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	539	0	—	539

（変動事由の概要）

自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,510	31.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	183,236	32.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	263,401	利益剰余金	46.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	539	—	8	531

(変動事由の概要)

自己株式は、2022年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与により、8,630株減少いたしました。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	263,401	46.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	194,981	34.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	430,106	利益剰余金	75.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	3,938,986千円	2,764,222千円
有価証券	3,599,659千円	4,399,583千円
現金及び現金同等物	7,538,645千円	7,163,806千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,199円74銭	2,296円65銭
1株当たり当期純利益	204円46銭	184円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,595,968	13,170,717
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,595,968	13,170,717
普通株式の発行済株式数(千株)	6,266	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	539	531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,726	5,734

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	1,170,743	1,054,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,170,743	1,054,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,726	5,731

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。